



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
 コード番号 6785 URL <https://www.suzukinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本間 浩正 TEL 026-251-2600
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	26,374	1.1	3,151	6.5	3,236	△4.0	1,956	△6.3
2022年6月期	26,085	—	2,958	△4.5	3,371	△0.3	2,087	1.8

(注) 包括利益 2023年6月期 2,388百万円 (△6.9%) 2022年6月期 2,564百万円 (1.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	136.22	—	8.9	9.7	11.9
2022年6月期	145.26	—	10.3	11.0	12.6

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年6月期の売上高の対前年同期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	34,428	23,552	66.6	1,598.35
2022年6月期	32,262	21,714	65.7	1,473.96

(参考) 自己資本 2023年6月期 22,912百万円 2022年6月期 21,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	3,877	△2,984	△521	4,211
2022年6月期	4,121	△3,953	790	3,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	287	13.8	1.4
2023年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	430	22.0	2.0
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	46.00	46.00		30.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,888	1.7	1,536	△18.4	1,527	△25.0	936	△27.1	65.18
通期	29,592	12.2	3,608	14.5	3,591	11.0	2,204	12.7	153.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）PT. GLOBAL TEKNIINDO BERKATAMA

(注) 詳細は、添付資料 P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年6月期	14,404,400株	2022年6月期	14,404,400株
2023年6月期	69,202株	2022年6月期	32,575株
2023年6月期	14,364,408株	2022年6月期	14,372,859株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	14,568	△2.7	1,663	△3.7	2,173	△4.0	1,604	△2.0
2022年6月期	14,967	—	1,727	△8.6	2,264	△7.6	1,637	3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	111.72	—
2022年6月期	113.92	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年6月期の売上高の対前年同期増減率は、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年6月期	27,559	21,559	21,559	20,120	78.2	1,503.94	1,400.01	
2022年6月期	26,139	20,120	20,120	20,120	77.0	1,400.01	1,400.01	

(参考) 自己資本 2023年6月期 21,559百万円 2022年6月期 20,120百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「売上原価」から控除していた有償受給取引における受給品に含まれる標準スクラップ価額について、銅材価格の高騰により金額的な重要性が増したことから、有償受給取引に係る加工代相当額をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。そのため、前連結会計年度との比較・分析は、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値で行っております。なお、この表示方法の変更が損益に与える影響はありません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により経済活動の正常化は進みましたが、世界経済の減速により輸出、生産は伸び悩みました。また半導体不足や部材の需給逼迫の長期化、またロシア・ウクライナ情勢による資源供給や価格上昇の懸念は解消されず、先行き不透明な状況は続いております。

海外におきましては、中国経済は、ゼロコロナ政策は解除されたものの、サービス消費以外の需要は伸び悩み、景気回復ペースは鈍化しています。米国経済は、雇用・所得環境や堅調な企業収益、またコロナ禍からのリバウンド消費が下支えとなりましたが、高インフレや政策金利の引き上げ、金融環境の引き締めりが景気を下押ししています。欧州経済は、エネルギー価格の急騰と電力需要の逼迫により企業収益が低下し、高インフレが個人消費の重石となり景気低迷は長期化しています。

当社グループにおいては、部品セグメントの主力であるスマートフォン関連部品は全体的に力強さを欠いたものの5月以降は需要が上向きしました。また産機向け部品や自動車電装部品の受注は年明け以降大幅な調整局面となりましたが、自動車電装部品は5月以降回復基調へ転じました。機械器具セグメントの自動機器は、仕入部材の逼迫に改善の兆しが見えず生産計画に対し遅れが生じました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高263億7千4百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は31億5千1百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は32億3千6百万円（前年同期比4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億5千6百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け、自動車電装向け共に売上高は前期を上回ったものの、受注が一定期間に集中したことにより安定した生産効率を維持できず減益となりました。

その結果、売上高は15億9千1百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は2億8千万円（前年同期比11.5%減）となりました。

②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子部品の主力であるスマートフォン関連部品は全体的に力強さを欠いたものの5月以降は需要が上向きしました。また第2四半期連結会計期間まで好調だった産機向け部品や半導体関連部品は年明け以降大幅な調整となり減速しました。自動車電装部品も同様に年明け以降需要が減速しましたが、5月以降は回復基調へ転じました。

その結果、売上高は190億3千1百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は33億5千4百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

③機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。医療器具は堅調に推移しましたが、自動機器は、仕入部材の逼迫に改善の兆しが見えず生産計画に対し遅れが生じました。

その結果、売上高は57億4千3百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は5億4千4百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

④賃貸

賃貸事業、売電事業を行っております。一部の賃貸契約が終了したことで売上高は前期を下回りましたが、新規の賃貸契約が12月より開始されたことで利益は前期を上回りました。

その結果、売上高は7百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は6千9百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態の状況につきましては次のとおりであります。

(資産)

流動資産は154億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千7百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3億5千万円、仕掛品が3億2百万円、未収入金が2億4千5百万円、売掛金が2億6千万円増加したことと、電子記録債権が3億円減少したことによるものであります。固定資産は190億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千8百万円増加しました。これは主に有形固定資産が9億7千万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は344億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億6千6百万円増加しました。

(負債)

流動負債は77億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円増加しました。これは主に買掛金が2億8千5百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1億5千7百万円、未払金が1億3千1百万円増加したことと、短期借入金が2億8千9百万円、未払消費税等が1億8千万円減少したことによるものであります。固定負債は30億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加しました。これは主に長期借入金が2億4千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は108億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は235億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億3千7百万円増加しました。これは主に利益剰余金が16億6千9百万円、その他有価証券評価差額金が1億6千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.6%（前連結会計年度末は65.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億5千万円増加し、42億1千1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億7千7百万円（前年同期比5.9%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益33億4百万円、減価償却費20億6千4百万円による資金の増加、法人税等の支払額9億7千9百万円、棚卸資産の増加3億9千1百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億8千4百万円（前年同期比24.5%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出30億3千1百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億2千1百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入10億円により資金が増加したことと、長期借入金の返済による支出5億9千5百万円、短期借入金の純増減額の減少3億6千8百万円、配当金の支払額2億8千7百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む一方で、世界的金融引き締めや急激なインフレ、ロシア・ウクライナ問題の長期化などにより、経済成長が鈍化する懸念が高まり先行き不透明感は続いています。

電子部品業界におきましては、自動車のEV化や自動運転技術の高度化、工場の自動化に伴う高性能なFA機器や産業用ロボットの需要増大などが、電子部品需要の牽引役として期待されています。またIoT、高速移動通信、AI（人工知能）などの潮流が、あらゆる産業分野での技術革新を促進させ、新たな用途を生み出しています。

当社グループはこれまで培った精密金型技術や独自の部品生産技術、合理化設備など、総合力により利益追求に注力してまいります。また今後の成長領域と考える自動車部品事業への戦略的投資を継続し、安定した収益の確保と着実に成長できる経営体質へ強化してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高295億9千2百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益36億8百万円（同14.5%増）、経常利益35億9千1百万円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億4百万円（同12.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,149,553	4,499,782
受取手形	4,200	19,102
電子記録債権	884,087	583,361
売掛金	5,095,136	5,355,959
商品及び製品	233,280	411,213
仕掛品	1,645,667	1,948,603
原材料及び貯蔵品	1,507,312	1,427,641
その他	866,020	1,177,160
流動資産合計	14,385,258	15,422,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,392,772	17,874,388
減価償却累計額	△7,698,112	△8,075,333
建物及び構築物 (純額)	6,694,659	9,799,055
機械装置及び運搬具	17,971,322	18,495,592
減価償却累計額	△13,278,646	△13,989,354
機械装置及び運搬具 (純額)	4,692,676	4,506,237
土地	2,033,804	2,012,339
建設仮勘定	2,273,572	414,610
その他	5,729,705	5,925,109
減価償却累計額	△5,331,345	△5,593,569
その他 (純額)	398,360	331,539
有形固定資産合計	16,093,073	17,063,782
無形固定資産		
ソフトウェア	94,396	101,348
その他	240	240
無形固定資産合計	94,636	101,588
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,925	1,512,496
出資金	4,480	4,485
長期前払費用	12,081	5,983
繰延税金資産	238,046	157,812
会員権	29,442	29,420
その他	133,325	131,231
貸倒引当金	△1,060	△1,060
投資その他の資産合計	1,689,241	1,840,370
固定資産合計	17,876,951	19,005,741
資産合計	32,262,209	34,428,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,786,970	4,072,355
短期借入金	1,397,835	1,108,814
1年内返済予定の長期借入金	478,780	636,520
契約負債	214,515	217,486
未払金	451,969	582,980
未払法人税等	488,414	551,878
未払消費税等	253,062	72,301
賞与引当金	138,631	135,720
役員賞与引当金	64,700	35,200
その他	381,756	384,684
流動負債合計	7,656,635	7,797,941
固定負債		
長期借入金	1,534,320	1,780,900
長期末払金	382,129	344,470
退職給付に係る負債	965,712	945,760
その他	8,547	7,466
固定負債合計	2,890,709	3,078,597
負債合計	10,547,344	10,876,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,254,266	2,214,824
利益剰余金	15,773,510	17,442,810
自己株式	△26,081	△66,897
株主資本合計	20,444,145	22,033,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,110	775,719
為替換算調整勘定	117,795	96,857
退職給付に係る調整累計額	7,466	6,882
その他の包括利益累計額合計	739,373	879,459
非支配株主持分	531,345	639,379
純資産合計	21,714,864	23,552,026
負債純資産合計	32,262,209	34,428,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	26,085,514	26,374,322
売上原価	21,095,633	21,017,666
売上総利益	4,989,881	5,356,656
販売費及び一般管理費	2,031,687	2,205,353
営業利益	2,958,194	3,151,303
営業外収益		
受取利息	3,641	5,516
受取配当金	10,237	10,041
受取賃貸料	7,213	8,156
スクラップ売却益	9,185	10,988
為替差益	433,030	127,750
その他	15,138	27,330
営業外収益合計	478,447	189,783
営業外費用		
支払利息	29,854	43,083
寄付金	34,275	60,469
その他	1,300	1,000
営業外費用合計	65,429	104,552
経常利益	3,371,211	3,236,534
特別利益		
固定資産売却益	6,929	14,652
投資有価証券売却益	50,769	86,966
特別利益合計	57,698	101,619
特別損失		
固定資産売却損	6,118	12,257
固定資産除却損	48,136	21,037
特別損失合計	54,255	33,295
税金等調整前当期純利益	3,374,655	3,304,858
法人税、住民税及び事業税	989,743	1,041,562
法人税等調整額	16,857	6,481
法人税等合計	1,006,600	1,048,044
当期純利益	2,368,054	2,256,813
非支配株主に帰属する当期純利益	280,260	300,077
親会社株主に帰属する当期純利益	2,087,794	1,956,736

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	2,368,054	2,256,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,265	161,609
為替換算調整勘定	29,291	△28,512
退職給付に係る調整額	18,140	△1,099
その他の包括利益合計	196,698	131,997
包括利益	2,564,752	2,388,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,285,085	2,096,822
非支配株主に係る包括利益	279,667	291,988

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,442,450	2,253,482	13,973,712	△1,356	18,668,288
当期変動額					
剰余金の配当			△287,996		△287,996
親会社株主に帰属する当期純利益			2,087,794		2,087,794
自己株式の取得				△34,332	△34,332
自己株式の処分		784		9,607	10,392
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		784	1,799,798	△24,724	1,775,857
当期末残高	2,442,450	2,254,266	15,773,510	△26,081	20,444,145

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	464,845	88,025	△10,788	542,082	454,537	19,664,909
当期変動額						
剰余金の配当						△287,996
親会社株主に帰属する当期純利益						2,087,794
自己株式の取得						△34,332
自己株式の処分						10,392
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,265	29,770	18,254	197,290	76,807	274,098
当期変動額合計	149,265	29,770	18,254	197,290	76,807	2,049,955
当期末残高	614,110	117,795	7,466	739,373	531,345	21,714,864

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,442,450	2,254,266	15,773,510	△26,081	20,444,145
当期変動額					
剰余金の配当			△287,436		△287,436
親会社株主に帰属する当期純利益			1,956,736		1,956,736
自己株式の取得				△49,944	△49,944
自己株式の処分		504		9,128	9,633
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△39,946			△39,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△39,442	1,669,299	△40,815	1,589,041
当期末残高	2,442,450	2,214,824	17,442,810	△66,897	22,033,187

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	614,110	117,795	7,466	739,373	531,345	21,714,864
当期変動額						
剰余金の配当						△287,436
親会社株主に帰属する当期純利益						1,956,736
自己株式の取得						△49,944
自己株式の処分						9,633
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△39,946
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,609	△20,938	△584	140,086	108,034	248,120
当期変動額合計	161,609	△20,938	△584	140,086	108,034	1,837,162
当期末残高	775,719	96,857	6,882	879,459	639,379	23,552,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,374,655	3,304,858
減価償却費	2,344,908	2,064,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,848	△2,975
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,750	△29,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,125	△11,128
受取利息及び受取配当金	△13,879	△15,558
支払利息	29,854	43,083
有形固定資産売却損益 (△は益)	△810	△2,394
有形固定資産除却損	48,136	21,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,769	△86,966
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,083	39,135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	76,194	△391,400
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	44,485	△251,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△140,898	275,061
未払消費税等の増減額 (△は減少)	88,436	△181,188
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,413	104,743
その他	△398,768	6,625
小計	5,282,600	4,886,370
利息及び配当金の受取額	13,108	14,266
利息の支払額	△29,492	△43,531
法人税等の支払額	△1,145,024	△979,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,121,192	3,877,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,975	△355,801
定期預金の払戻による収入	287,970	355,796
有形固定資産の取得による支出	△3,990,600	△3,031,003
有形固定資産の売却による収入	14,178	18,814
有形固定資産の除却による支出	△33,015	△2,868
無形固定資産の取得による支出	△29,906	△49,857
長期前払費用の取得による支出	△7,008	△1,561
投資有価証券の取得による支出	△9,745	△20,518
投資有価証券の売却による収入	99,721	100,262
その他	2,624	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,953,755	△2,984,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△309,814	△368,739
長期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△374,650	△595,680
自己株式の取得による支出	△34,332	△49,944
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△40,520
配当金の支払額	△287,383	△287,012
非支配株主への配当金の支払額	△202,860	△179,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	790,959	△521,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175,740	△22,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	782,656	350,224
現金及び現金同等物の期首残高	3,078,921	3,861,577
現金及び現金同等物の期末残高	3,861,577	4,211,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

S & S コンポーネンツ(株)

S & S アドバンステクノロジー(株)

エスメディカル(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

PT. SUGINDO INTERNATIONAL

(連結の範囲から除いた理由)

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったPT. GLOBAL TEKINDO BERKATAMAは、同じく当社の連結子会社であるPT. SUGINDO INTERNATIONALを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司、PT. SUGINDO

INTERNATIONALの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

- その他 2～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- 当社グループは、金型、部品、機械器具の製造・販売を主たる事業内容としております。
- 金型については顧客との契約に基づいて、主に完成した金型を顧客に納入することを履行義務として識別しております。顧客への引渡により、当該金型に対する支配が顧客に移転することから、顧客が検収した時点で収益を認識しております。
- 部品については顧客との契約に基づいて、主に完成した量産品を顧客に納入することを履行義務として識別しております。国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、代替的な取扱いを適用して、出荷時に収益を認識しております。海外販売についてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。なお、得意先から材料を仕入、加工を行った上で加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引については、売上高と売上原価を純額表示しております。
- 機械器具については顧客との契約に基づいて、主に完成した装置を顧客に納入することを履行義務として識別しております。顧客への引渡により当該装置に対する支配が顧客に移転することから、顧客が検収した時点で収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「売上原価」から控除していた有償受給取引における受給品に含まれる標準スクラップ価額について、銅材価格の高騰により金額的な重要性が増したことから、有償受給取引に係る加工代相当額をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において「売上原価」と「売上高」はそれぞれ2,674,640千円増加しており、損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社6社（連結子会社6社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「機械器具」「賃貸」の4つを報告セグメントとしております。「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、車載関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。「賃貸」事業は、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「(追加情報) (表示方法の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度において、「売上原価」から控除していた有償受給取引における受給品に含まれる標準スクラップ価額について、銅材価格の高騰により金額的な重要性が増したことから、有償受給取引に係る加工代相当額をより適切に連結財務諸表に表示するため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しています。当該変更により、組替え前に比べて「部品」セグメントの「売上原価」と「売上高」はそれぞれ2,674,640千円増加しており、損益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	1,416,153	11,769,877	5,841,600	7,562	19,035,194	—	19,035,194
中国	—	2,976,909	1,067	—	2,977,976	—	2,977,976
タイ	7,708	3,285,657	—	—	3,293,366	—	3,293,366
その他	112,750	649,067	17,159	—	778,977	—	778,977
顧客との契約から生じる収益	1,536,612	18,681,511	5,859,827	7,562	26,085,514	—	26,085,514
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,536,612	18,681,511	5,859,827	7,562	26,085,514	—	26,085,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	670,971	△730,921	312,732	236,400	489,182	△489,182	—
計	2,207,584	17,950,589	6,172,559	243,962	26,574,696	△489,182	26,085,514
セグメント利益	317,097	2,986,706	609,673	57,548	3,971,025	△1,012,831	2,958,194
セグメント資産	2,161,400	18,679,893	3,116,082	4,804,687	28,762,064	3,500,145	32,262,209
その他の項目							
減価償却費	163,504	1,942,393	23,868	161,330	2,291,096	53,812	2,344,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,227	1,375,289	467,743	1,700,756	3,652,017	116,380	3,768,397

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,012,831千円には、セグメント間取引消去△19,169千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,070,832千円、棚卸資産の調整額64,274千円及びその他の影響額12,896千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,500,145千円には、セグメント間取引消去△3,561,087千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,061,232千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額53,812千円は、セグメント間取引消去△23,744千円、各報告セグメントに配分していない全社費用77,556千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額116,380千円は、セグメント間取引消去△18,557千円、各報告セグメントに配分していない全社資産134,937千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社管理部門に係る資産と研究開発用資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	金型	部品	機械器具	賃貸	計		
売上高(注) 3							
日本	1,523,268	11,889,886	5,671,779	5,589	19,090,523	—	19,090,523
中国	—	3,505,638	812	—	3,506,450	—	3,506,450
タイ	8,386	2,632,303	—	—	2,640,689	—	2,640,689
その他	60,174	1,004,131	70,702	—	1,135,008	—	1,135,008
顧客との契約から生じる収益	1,591,829	19,031,959	5,743,294	5,589	26,372,672	—	26,372,672
その他の収益	—	—	—	1,650	1,650	—	1,650
外部顧客への売上高	1,591,829	19,031,959	5,743,294	7,239	26,374,322	—	26,374,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	480,506	△401,338	149,553	305,325	534,046	△534,046	—
計	2,072,336	18,630,620	5,892,848	312,564	26,908,369	△534,046	26,374,322
セグメント利益	280,558	3,354,671	544,040	69,602	4,248,873	△1,097,570	3,151,303
セグメント資産	1,761,812	20,763,998	3,222,893	4,520,955	30,269,660	4,158,905	34,428,566
その他の項目							
減価償却費	144,827	1,600,673	49,458	223,649	2,018,608	45,564	2,064,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,192	2,068,240	250,546	777,988	3,196,968	86,052	3,283,021

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,097,570千円には、セグメント間取引消去18,353千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,150,315千円、棚卸資産の調整額40,886千円及びその他の影響額△6,494千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,158,905千円には、セグメント間取引消去△3,453,257千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,612,163千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額45,564千円は、セグメント間取引消去△28,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用73,998千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86,052千円は、セグメント間取引消去△17,622千円、各報告セグメントに配分していない全社資産103,675千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社管理部門に係る資産と研究開発用資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,473.96円	1,598.35円
1株当たり当期純利益金額	145.26円	136.22円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,087,794	1,956,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,087,794	1,956,736
期中平均株式数(株)	14,372,859	14,364,408

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補（監査等委員であるものを除く。）

取締役 執行役員 小川 清久（現 執行役員 管理本部長兼総務部長）

取締役 執行役員 中島 慶昭（現 執行役員 営業本部長兼営業部長）

- ・新任取締役（監査等委員）候補

取締役（監査等委員） 本間 浩正（現 経理部長）

- ・退任予定取締役（監査等委員）

取締役（監査等委員） 吉田 章一

③就任及び退任予定日

2023年9月28日